

## 障がい者団体等に対する書面ヒアリング報告書

■実施日 令和2年9月23日（水）から10月14日（水）

■対象団体 ①松山市障がい者団体連絡協議会加盟団体  
②松山市内部疾患障害者協議会加盟団体  
③精神障がいに関する家族会  
④難病に関する患者団体 合計26団体

■回収率 13団体から回答（回答率50.0%）

■ヒアリング内容

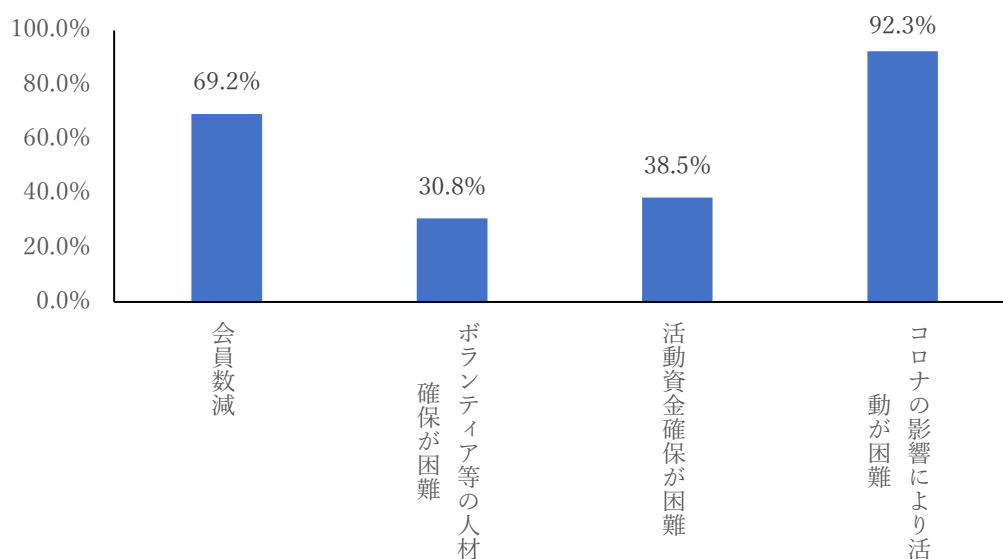
### 1 団体の活動について

・回答をいただいたほぼ全ての団体が、新型コロナウイルスの影響を受け、活動に支障が出ていると回答した。

・約7割（69.2%）の団体に、会員数の減少があると回答した。

・約3～4割の団体が、ボランティア等の人材確保や活動資金の確保が難しくなっていると回答した。

図1 団体の活動について



### 2 日常生活について

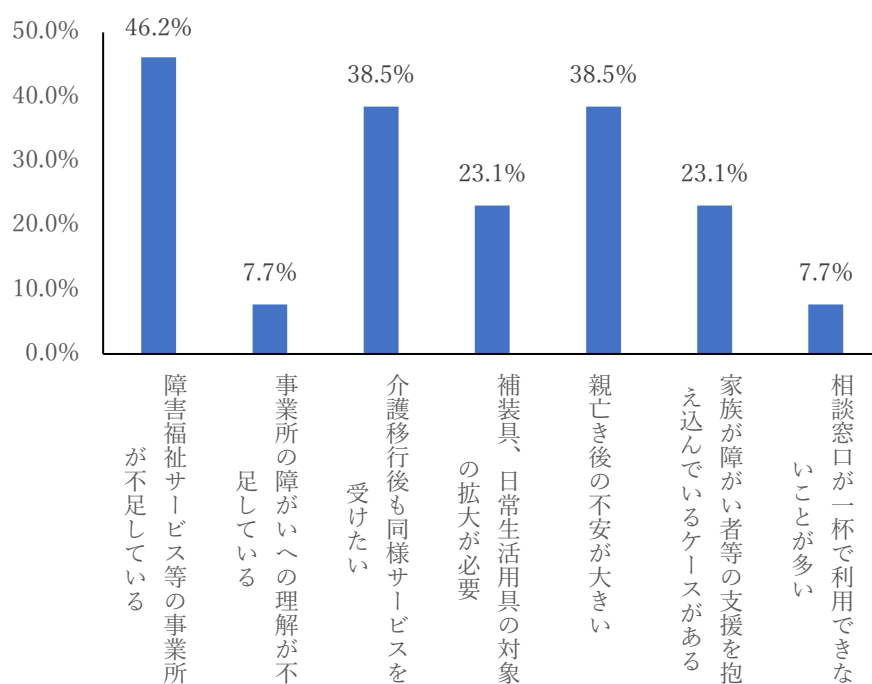
・約半数（46.2%）の団体から、障害福祉サービス等の事業所が不足していると回答があり、不足しているとされている障害福祉サービス等の種別は以下のとおりであった。

・居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 B 型、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援、指定地域移行支援・指定地域定着支援、

## 指定計画相談支援、放課後等デイサービス

- ・その他、学校での訪問介護、家族へのレスパイトを望む声もあった。
- ・障がい者等の家族によって構成される団体については、いずれの団体からも「親亡き後の不安」を抱いていると回答があった。
- ・約4割（38.5%）の団体から、介護保険の利用開始後であっても、それまでと同じサービスの利用や同じ事業所の利用を望んでいるという意見があった。
- ・約4割（38.5%）の団体から、家族だけによる介護は大きな負担になるため、家族の負担軽減が必要という意見があった。社会的な資源自体が不足していることや社会資源に関する周知不足を指摘する意見もあった。
- ・補装具、日常生活用具に関しては、新製品が販売されてから給付対象となるまでに時間がかかることや、新たに申請できるまでの期間が長く、自己負担による修理や実費での購入が必要となることが多いとの意見があった。また、患者の補装具や日常生活用具に関する認知度が低いことや、人工呼吸器に対応できる非常用電源の支給を求める意見があった。
- ・障がいの特性に応じたコミュニケーションについて、コミュニケーションツールの支給や関係機関の連携による支援体制の構築ができないかといった意見があった。

図2 日常生活について



## 3 情報の収集について

- ・約4割（38.5%）の団体から、障がい者等が必要としている情報が届いていないという意見があった。

- ・疾患に関する情報や、病院の情報を求める意見もあった。
- ・障がいの特性によっては、メール、電子データ等での情報提供を希望する方が増えていると回答があった。

#### 4 災害、新型コロナウイルス感染症等について

##### 【災害】

- ・約7割（69.2%）の団体から、避難行動要支援者の登録制度が知られていないと回答があった。
- ・約4割（38.5%）の団体から、自力での避難が難しい方であっても、近隣の人からの協力が得られるようになっていない状況があると回答があった。
- ・このほか、災害対策についてどのように取り組むべきか分からない人や避難所を把握していない人もいらっしゃるということや、避難行動要支援者に関する登録内容が不十分と回答があった。
- ・障がい者等本人と家族だけで避難が困難な場合、本人・家族から地域住民に対して協力をお願いすることは難しく、各災害時の避難行動を細かく計画しておくことが重要であることから、行政が中心となって避難についての組織作りと支援計画を作成してもらうことが必要という意見があった。

##### 【新型コロナウイルス関係】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染が広がり始めた時期については、消毒液、マスク等を入手できなかった人がいらっしまったという回答があった。
- ・また、障がいの特性から、新型コロナウイルス感染によるリスクが高い場合については、日常生活上も非常に慎重な対応をとられている事例もあると回答があった。

#### 5 雇用、就労について

- ・約半数（53.8%）の団体から、企業の障がい者雇用への理解が進んでいないとよく聞くと回答があった。また、就労した場合の上司及び同僚の障がいに対する理解が不足しているという意見もあった。
- ・障がい（難病）を隠して仕事を続けざるを得ない状況や、障がい（難病）を公表したことにより採用されなかった事例があるとの回答があった。

#### 6 障がいのある方等の権利について

- ・一部の団体からは、会員等から差別を受けたというような事例を聞くと回答があった。
- ・障がい者等の家族によって構成される団体からは、成年後見の窓口があまり知られていないと回答があった。

## 7 芸術文化活動、スポーツ活動について

・約半数の団体から、芸術文化活動、スポーツ活動の場が少ないことやこれらの情報提供が少ないという意見があった。

## 8 その他

・特定の難病患者で、障がい者手帳がなくても主治医の診断書があれば、障害福祉サービスを受けることができるケースがあることへの理解が進んでいない。

・就労に関して、発達障がい、難病等の助成金ができ企業側も少し雇用が広がると思ったが、なかなか制度が理解されていない。

・障がいの特性によっては、24時間介護が必要であるため、障害福祉サービスの時間を患者・家族の実態必要性にあったものとするよう柔軟な対応をお願いしたい。24時間介護のために、事業所が不足時間分を無償で対応している場合がある。

・喀痰吸引等第三号研修の開催を強化・拡大し、介護職員による障がい者等への痰吸引が十分対応できるようにするとともに、登録特定行為事業者の体制整備を行って欲しい。

・内部疾患でも障がい者控除してもらえるようお願いしたい。

・ヒアリングの結果を公表して欲しい。